



平成18年12月期

中間決算短信(非連結)

平成18年8月24日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所: 東
 コード番号 5610 本社所在都道府県 広島県
 (URL: <http://www.daiwajuko.co.jp>)
 代表者名 役職名 代表取締役社長 氏名 田中保昭
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画部経理グループ部長
 氏名 楠 博文 TEL (082)814-2101
 決算取締役会開催日 平成18年8月24日 配当支払開始日 平成 年 月 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	3,115	10.3	262	83.5	308	67.9
17年 6月中間期	2,823	7.0	143	65.5	183	90.6
17年12月期	5,670	7.0	241	46.1	312	62.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 6月中間期	182	20.8	13.44	—
17年 6月中間期	150	89.8	11.13	—
17年12月期	278	54.5	20.56	—

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 ー百万円 17年6月中間期 ー百万円 17年12月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 18年6月中間期 13,562,952株 17年6月中間期 13,564,916株 17年12月期 13,564,379株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 6月中間期	6,530	2,771	42.4	204.34
17年 6月中間期	5,836	2,206	37.8	162.65
17年12月期	6,681	2,768	41.4	204.14

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 13,562,360株 17年6月中間期 13,564,440株 17年12月期 13,563,440株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 17,640株 17年6月中間期 15,560株 17年12月期 16,560株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 6月中間期	316	△ 73	△ 149	454
17年 6月中間期	152	14	△ 95	263
17年12月期	411	△ 136	△ 106	360

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,000	550	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 12銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
17年12月期	—	3.00	3.00
18年12月期(実績)	—	—	3.00
18年12月期(予想)	—	3.00	

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

①産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

②住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

子会社は、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、『大和の精神に徹し、品位を保持する』『一切の恩を感じ、感謝の日暮しをする』『当社の一員たることを自覚し、誇りを矜持する』という社是のもと、地域社会に信頼される企業として業績の向上に努めております。

当社の経営方針は次のとおりであります。

①「鋳物づくり（鋳物技術）」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。

②「品質・コスト・納期」の徹底した改善を通じて顧客満足に貢献する。

③「ものづくりは人づくりから」技能向上、継承で競争力ある企業を構築する。

これらの方針に基づき、顧客ニーズ、市場環境の変化に対してスピーディに対応できる体制の構築を目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

内部留保につきましては、中長期的な視野から今後の事業展開に備えるための生産・営業体制の強化、拡充に活用し、財務体質、経営基盤の強化につながるものとしてまいります。

(3)目標とする経営指標

当社は、長期的収益力の向上を図り、安定的な経営を確立維持するために、売上高経常利益率、総資本経常利益率、自己資本比率などの指標の向上を目指しております。

(4)中長期的な経営戦略

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されず、継続的に安定した期間損益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。

産業機械関連機器部門においては、内力作アップを重点的に行います。設備の更新は投資採算、キャッシュ・フローの状況を勘案して柔軟に対応してまいります。

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品の拡販を重要課題に掲げ、OEM先の開拓、新規ルートの発掘を重点的に取り組んでまいります。

(5) 対処すべき課題

① 生産工程・管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組んでおり、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立により、収益性の更なる向上を進めてまいります。

② 自社製品の販売拡大

自社主力製品である鋳物ホーロー浴槽の高品質イメージをベースに拡販を推進し、顧客から信頼され選ばれる会社となるよう努めてまいります。このため原価管理・品質管理にこれまで以上に取り組み、製品競争力をアップさせ売上拡大を図り、工場稼働率の向上により強靱な収益体質の構築を目指してまいります。

③ 人材の育成

これまで培った技術の伝承にとどまらず、更に高度化させオンリーワン製品を持つ競争力の強い企業として、安定した経営基盤を構築するため引続き人材の育成に取り組み、現場力の向上につとめてまいります。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資が引き続き好調に推移しているほか、雇用・所得も緩やかに改善してきていることから個人消費も緩やかな増加を続けており、景気は内需主導で安定したペースで堅実に推移しています。

このような状況のなかで、当社は収益力の強化を重点とした取り組みを進めてまいりました。受注・販売面では適正水準による価格での活動に継続して取り組み、生産面では原材料の値上がりを吸収すべく、徹底した不良の削減、生産効率の向上や製造経費の節減による原価低減に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高 31 億 15 百万円（前年中間期比 10.3%増）、営業利益 2 億 62 百万円（同 83.5%増）、経常利益 3 億 8 百万円（同 67.9%増）、中間純利益 1 億 82 百万円（同 20.8%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

〔産業機械関連機器部門〕

産業機械関連機器部門を取り巻く事業環境は、企業の景況感が改善し積極的な設備投資に繋がってきていることから良好な状況にあります。

こうしたなか、当社は工作機械向けの受注活動を積極的に展開し、納期対応に注力いたしました。

工作機械鋳物部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール、及び周辺機器のパレットチェンジャーなど）の受注高は、工作機械メーカーが国内企業の旺盛な設備投資意欲に加え海外向けが好調なことにより高水準の受注を確保していることを背景に堅調に推移し、13 億 39 百万円（前年中間期比 13.4%増）となりました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は、部品の大型化のため長納期化していることから生産効率面を重視した姿勢で臨んだことにより、3 億 68 百万円（前年中間期比 17.9%減）となりました。

産業機械鋳物部品の受注高は、工作機械向け受注に注力したことから 36 百万円（前年中間期比 81.8%増）の受注となり、低位の水準にとどまりました。

この結果、当部門の受注高は、17 億 44 百万円（前年中間期比 5.7%増）、売上高は 17 億 57 百万円（同 13.2%増）、受注残高は 12 億 31 百万円（同 5.3%増）となりました。

〔住宅関連機器部門〕

住宅関連機器部門を取り巻く事業環境は、建設市場は規模が縮小し競争は激しさを増し、厳しい状況が続いております。住宅市場は貸家や分譲マンションの建設を主体に新設住宅着工は前年を上回ったものの、リフォーム需要は悪徳リフォーム業者の影響等もあり、全体として弱含みの状況で推移しました。また、公共投資は縮減が続いています。

こうしたなか、当社では営業力の充実と生産性の向上に集中して取り組みました。販売面では、既存販路の拡充、ハウスメーカーや地場工務店などの新規ルート開拓、OEMの拡販強化などを行ってまいりました。

当社の主力製品である鋳物ホーロー浴槽は、OEM供給を中心に売上が増加いたしました。鍋・釜の日用品鋳物製品も業者向けを中心に増加いたしました。また、集合住宅向けの木製建具や浴室ユニット等の住宅設備機器関連商品は微増いたしました。また、マンホール鉄ふたは公共事業向けを中心に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は13億57百万円（前年中間期比6.8%増）となりました。

(2)財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べ93百万円増加し、当中間会計期間末には4億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億16百万円（前年同期は1億52百万円の資金獲得）となりました。これは主に税引前中間純利益3億6百万円、減価償却費70百万円によるものであります。また、前年同期と比べ資金獲得が増加した主な要因は、税引前中間純利益が1億29百万円増加、棚卸資産が81百万円減少、仕入債務が85百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、73百万円（前年同期は14百万円の資金獲得）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入50百万円に対して、有形固定資産の取得による支出1億13百万円を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億49百万円（前年同期は95百万円の資金使用）となりました。これは主に短期借入金の純減少50百万円、長期借入金の減少57百万円、配当金の支払額41百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです

	16年6月中旬	16年12月	17年6月中旬	17年12月	18年6月中旬
自己資本比率（%）	33.0	35.4	37.8	41.4	42.4
時価ベースの自己資本比率（%）	46.2	46.4	50.0	72.0	72.8
債務償還年数（年）	4.5	2.5	10.9	4.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.2	19.8	10.0	14.4	25.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3)通期の見通し

当下半期の経済につきましては、民需に支えられた景気回復が当面は続くものとみられますが、原油価格の高止まりをはじめとした素材価格の上昇が企業収益を圧迫し、企業収益の増加ペースが鈍化する懸念があります。また、米国景気の減速懸念、中東情勢の行方、世界的な株安などの不安要因により、世界経済の行方によっては輸出が鈍化する懸念があるなど予断を許さない状況が続くものと見られます。

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

〔産業機械関連機器部門〕

産業機械関連機器部門につきましては、主要取引先である工作機械、造船メーカーからは堅調な受注が続くものと見込まれますが、原材料価格の動向やゼロ金利解除に伴う設備投資への影響など不透明な要因もあります。

当社では、効率化による生産性向上に努め、生産能力の拡大、売上高の拡大、利益率の向上を図ってまいります。

〔住宅関連機器部門〕

住宅関連機器部門につきましては、雇用・所得環境は緩やかな改善が続いており、個人消費は底堅く推移するものとみられますが、住宅設備業界は競争が激化していくものと思われまます。

このような状況下で自社製品を中心とした営業力の強化、商品開発、コスト削減による競争力の強化の取り組みを続けてまいります。

平成 18 年 12 月期の売上高および利益については以下のとおり予定しています。

売上高	60 億円（前年同期比 5.8%増）
経常利益	5 億 50 百万円（前年同期比 76.3%増）
当期純利益	3 億円（前年同期比 7.9%増）

〔業績予想に関する注意事項〕

本資料に掲載しております通期業績予想に関する記述は、当社が平成 18 年 6 月 30 日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますので、多分に不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより異なる可能性があることをご承知おきください。

(4)事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日（平成 18 年 8 月 24 日）現在において当社が判断したものであります。

①市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属、コークス等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤減損会計

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を当期から適用しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生し、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		構成比 (%)	前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		構成比 (%)
	金額 (千円)			金額 (千円)			金額 (千円)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	418,927			611,301			518,092		
2 受取手形	424,764			385,314			405,271		
3 売掛金	1,368,487			1,359,425			1,359,519		
4 たな卸資産	694,842			648,552			669,542		
5 その他	6,766			31,523			36,107		
貸倒引当金	△ 7,000			△ 7,000			△ 7,000		
流動資産合計		2,906,787	49.8		3,029,117	46.4		2,981,533	44.6
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	261,036			248,806			253,985		
(2) 機械及び装置	507,136			585,525			556,382		
(3) 土地	360,117			360,117			360,117		
(4) その他	130,907			146,329			135,121		
計	1,259,199			1,340,779			1,305,607		
2 無形固定資産	5,248			6,334			4,514		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	1,371,656			1,870,867			2,101,441		
(2) 投資不動産	219,079			208,576			213,327		
(3) その他	103,582			103,426			102,949		
貸倒引当金	△ 29,425			△ 28,208			△ 28,208		
計	1,664,893			2,154,662			2,389,509		
固定資産合計		2,929,341	50.2		3,501,775	53.6		3,699,631	55.4
III 繰延資産		544	0.0		—	—		—	—
資産合計		5,836,672	100.0		6,530,893	100.0		6,681,164	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	886,561		887,846		877,122	
2 買掛金	262,189		270,266		269,290	
3 短期借入金	1,348,600		1,188,740		1,260,740	
4 未払金	94,222		122,876		107,423	
5 未払法人税等	31,103		131,749		91,844	
6 賞与引当金	24,000		30,000		30,000	
7 その他	243,948		195,908		209,401	
流動負債合計	2,890,626	49.5	2,827,387	43.3	2,845,821	42.6
II 固定負債						
1 長期借入金	320,500		362,000		397,420	
2 繰延税金負債	209,646		377,679		472,525	
3 退職給付引当金	118,404		97,639		103,638	
4 役員退職慰労引当金	34,187		37,756		35,787	
5 その他	57,045		57,045		57,045	
固定負債合計	739,784	12.7	932,121	14.3	1,066,417	16.0
負債合計	3,630,410	62.2	3,759,509	57.6	3,912,239	58.6
(資本の部)						
I 資本金	651,000	11.2	—	—	651,000	9.7
II 資本剰余金						
1 資本準備金	154,373		—		154,373	
資本剰余金合計	154,373	2.6	—	—	154,373	2.3
III 利益剰余金						
1 利益準備金	126,000		—		126,000	
2 任意積立金	710,000		—		710,000	
3 中間(当期)未処分利益	255,636		—		383,616	
利益剰余金合計	1,091,636	18.7	—	—	1,219,616	18.2
IV その他有価証券 評価差額金	311,732	5.3	—	—	746,695	11.2
V 自己株式	△ 2,480	△0.0	—	—	△ 2,760	△0.0
資本合計	2,206,261	37.8	—	—	2,768,925	41.4
負債・資本合計	5,836,672	100.0	—	—	6,681,164	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間会計期間末 (平成18年6月30日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	651,000	9.9		—	—	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	—			154,373			—		
資本剰余金計		—	—	154,373	2.4		—	—	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	—			126,000			—		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金	—			910,000			—		
繰越利益剰余金	—			325,222			—		
利益剰余金計		—	—	1,361,222	20.8		—	—	
4 自己株式		—	—	△ 3,151	△0.0		—	—	
株主資本合計		—	—	2,163,444	33.1		—	—	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金	—			607,938			—		
評価・換算差額 等合計		—	—	607,938	9.3		—	—	
純資産合計		—	—	2,771,383	42.4		—	—	
負債・純資産 合計		—	—	6,530,893	100.0		—	—	

②【中間損益計算書】

区分	前中間会計期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		2,823,843	100.0		3,115,066	100.0		5,670,720	100.0
II 売上原価		2,272,684	80.5		2,433,903	78.1		4,606,275	81.2
売上総利益		551,159	19.5		681,162	21.9		1,064,445	18.8
III 販売費及び一般管理費		407,821	14.4		418,168	13.4		822,584	14.5
営業利益		143,337	5.1		262,994	8.5		241,860	4.3
IV 営業外収益									
受取利息及び配当金	10,560			14,139			15,708		
その他	59,416	69,976	2.5	58,997	73,136	2.3	113,080	128,789	2.3
V 営業外費用									
支払利息	14,860			12,823			28,491		
その他	14,796	29,657	1.1	14,964	27,788	0.9	30,065	58,556	1.0
経常利益		183,656	6.5		308,341	9.9		312,093	5.5
VI 特別利益									
償却債権取立益	—			50			—		
固定資産処分益	283			3,069			515		
貸倒引当金戻入益	1,597			—			2,814		
災害による保険金	—	1,880	0.1	—	3,119	0.1	9,440	12,770	0.2
VII 特別損失									
固定資産処分損	7,924			4,750			11,110		
貸倒引当金繰入額	450			—			450		
災害による損失	—	8,374	0.3	—	4,750	0.1	4,189	15,750	0.3
税引前中間(当期)純利益		177,162	6.3		306,711	9.9		309,113	5.4
法人税・住民税及び事業税	26,227			127,424			85,322		
法人税等調整額	—	26,227	0.9	△ 3,010	124,414	4.0	△ 55,124	30,198	0.5
中間(当期)純利益		150,935	5.3		182,296	5.9		278,916	4.9
前期繰越利益		104,700			—			104,700	
中間(当期)未処分利益		255,636			—			383,616	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	710,000	383,616	1,219,616	△ 2,760	2,022,229
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 40,690	△ 40,690		△ 40,690
中間純利益						182,296	182,296		182,296
別途積立金の積立て					200,000	△ 200,000			
自己株式の取得								△ 390	△ 390
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					200,000	△ 58,394	141,605	△ 390	141,215
平成18年6月30日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	910,000	325,222	1,361,222	△ 3,151	2,163,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	746,695	746,695	2,768,925
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 40,690
中間純利益			182,296
別途積立金の積立て			
自己株式の取得			△ 390
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△ 138,756	△ 138,756	△ 138,756
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 138,756	△ 138,756	2,458
平成18年6月30日 残高 (千円)	607,938	607,938	2,771,383

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	177,162	306,711	309,113
減価償却費	61,511	70,716	131,093
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	852	—	△ 365
賞与引当金の増減額 (減少:△)	2,000	—	8,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	1,814	△ 5,999	△ 12,952
前払年金費用の増減額 (増加:△)	△ 994	△ 143	△ 2,328
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	△ 6,025	1,968	△ 4,425
受取利息及び受取配当金	△ 10,560	△ 14,139	△ 15,708
支払利息	14,860	12,823	28,491
災害による保険金	—	—	△ 9,440
災害による損失	—	—	4,189
有形固定資産処分損益	7,640	1,680	10,594
投資不動産賃貸収入	△ 53,706	△ 50,847	△ 101,384
投資不動産賃貸費用	14,240	13,418	28,961
売上債権の増減額 (増加:△)	69,486	20,050	97,948
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△ 60,158	20,990	△ 34,858
仕入債務の増減額 (減少:△)	△ 73,878	11,700	△ 76,217
未払消費税等の増減額 (減少:△)	△ 11,387	△ 5,956	6,267
その他	21,232	18,433	50,300
小 計	154,092	401,408	417,279
利息及び配当金の受取額	10,552	14,130	15,708
利息の支払額	△ 15,231	△ 12,666	△ 28,595
災害による保険金収入	—	—	9,440
災害による支払額	—	—	△ 4,189
役員保険積立金の増減額	5,879	△ 1,603	6,397
法人税等の支払額	△ 2,734	△ 85,041	△ 4,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,559	316,227	411,797
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	—	△ 2,098
投資有価証券の取得による支出	△ 5,482	△ 1,500	△ 7,783
有形固定資産の取得による支出	△ 75,379	△ 113,626	△ 260,637
有形固定資産の収用による収入	50,210	—	50,210
無形固定資産の取得による支出	△ 850	△ 2,369	△ 850
投資不動産の賃貸による収入	53,706	50,847	101,384
投資不動産の賃貸に伴う支出	△ 8,464	△ 8,293	△ 17,409
貸付金の回収による収入	274	1,253	506
その他	643	17	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,658	△ 73,670	△ 136,034

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	176,000	100,000	456,000
短期借入金の返済による支出	△ 246,000	△ 150,000	△ 626,000
長期借入れによる収入	200,000	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△ 191,800	△ 57,420	△ 252,740
配当金の支払額	△ 33,029	△ 41,537	△ 33,287
その他	△ 253	△ 390	△ 533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,083	△ 149,348	△ 106,561
IV 現金及び現金同等物の増減額	72,134	93,208	169,201
V 現金及び現金同等物の期首残高	191,792	360,994	191,792
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	263,927	454,203	360,994

I. 重要な会計方針

(1) 資産の評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式		総平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	中間決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（投資不動産を含む）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～65年
機械装置	7～12年

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間対応額を見積って計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(672百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,771,383千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

III 中間貸借対照表及び中間損益計算書注記

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額 5,192,948 千円	1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額 5,221,322 千円	1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額 5,238,869 千円
2. 投資不動産の減価償却累計額 21,052 千円	2. 投資不動産の減価償却累計額 31,935 千円	2. 投資不動産の減価償却累計額 26,804 千円
3. 担保提供資産 有形固定資産 602,319 千円 投資その他の資産 (投資不動産) 164,345 千円	3. 担保提供資産 有形固定資産 675,199 千円 投資その他の資産 (投資不動産) 157,484 千円	3. 担保提供資産 有形固定資産 642,553 千円 投資その他の資産 (投資不動産) 160,780 千円
4. —	4. —	4. 当期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済 処理しております。 したがって、当期末日は金融機関 の休業日に該当するため、期末日満 期手形が次のとおり含まれております。 受取手形 31,068 千円 支払手形 22,603 千円
5. 消費税等の会計処理は税抜き方 式によっております。 なお、仮受消費税及び仮払消費税 は相殺のうえ、流動負債の「その他」 として表示しております。	5. 同 左	5. 消費税等の会計処理は税抜き方 式によっております。

IV 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	16,560	1,080	—	17,640
合計	16,560	1,080	—	17,640

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,080株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,690	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

V 中間キャッシュ・フロー計算書関係

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 418,927 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 155,000	現金及び預金勘定 611,301 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 157,098	現金及び預金勘定 518,092 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 157,098
現金及び現金同等物 263,927	現金及び現金同等物 454,203	現金及び現金同等物 360,994

VI 有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	712,491	1,236,873	524,382
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,321	29,318	△ 3,002
合計		744,812	1,266,192	521,379

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	105,464
計	120,464

当中間会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	748,062	1,764,914	1,016,851
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	550	489	△ 61
合計		748,613	1,765,403	1,016,790

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	105,464
計	120,464

前事業年度末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	746,562	1,995,431	1,248,868
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	550	546	△ 4
合計		747,113	1,995,977	1,248,863

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	105,464
計	120,464

VII デリバティブ取引関係

当社は、デリバティブ取引を全く行ってないので、前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度とも該当事項はありません。

商品・製品売上高実績

期 別 部 門	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産 業 機 械 関 連 機 器	1,552,395	1,757,624	3,104,477
住 宅 関 連 機 器	1,271,447	1,357,442	2,566,242
合 計	2,823,843	3,115,066	5,670,720

製品期中受注高及び受注残高

期 別 部 門	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産 業 機 械 関 連 機 器 受 注 高	1,651,757	1,744,393	3,271,541
産 業 機 械 関 連 機 器 受 注 残 高	1,169,715	1,231,251	1,239,737